



## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年5月12日  
上場取引所 東

上場会社名 ケンコーマヨネーズ株式会社  
 コード番号 2915 URL <http://www.kenkomayo.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 炭井 孝志  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 村田 隆 TEL 03-5962-7777  
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月24日 配当支払開始予定日 平成26年6月25日  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月24日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期の連結業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	57,301	5.1	2,428	△12.6	2,258	△12.3	1,265	△10.2
25年3月期	54,533	5.1	2,778	29.6	2,574	24.1	1,409	36.8

(注) 包括利益 26年3月期 1,438百万円 (△17.1%) 25年3月期 1,735百万円 (62.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	89.08	—	8.3	6.1	4.2
25年3月期	99.16	—	10.0	8.0	5.1

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 △229百万円 25年3月期 △216百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	39,686	15,810	39.8	1,112.55
25年3月期	33,998	14,801	43.5	1,041.54

(参考) 自己資本 26年3月期 15,810百万円 25年3月期 14,801百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	1,265	△4,853	1,552	3,884
25年3月期	2,822	△2,003	1,082	5,919

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	10.00	—	11.00	21.00	298	21.2	2.1
26年3月期	—	10.00	—	11.00	21.00	298	23.6	1.9
27年3月期(予想)	—	10.00	—	13.00	23.00		20.6	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	30,200	4.3	1,400	△15.4	1,280	△18.0	670	△26.4	47.15
通期	60,000	4.7	2,890	19.0	2,700	19.5	1,590	25.6	111.89

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

26年3月期	14,211,000株	25年3月期	14,211,000株
26年3月期	91株	25年3月期	91株
26年3月期	14,210,909株	25年3月期	14,210,909株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	48,035	3.6	1,993	△20.5	2,106	△15.8	1,147	△5.4
25年3月期	46,344	5.1	2,506	37.1	2,502	36.8	1,213	31.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	80.78	—
25年3月期	85.38	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	36,369		15,107	41.5			1,063.06	
25年3月期	31,763		14,159	44.6			996.39	

(参考) 自己資本 26年3月期 15,107百万円 25年3月期 14,159百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	25,380	3.8	1,190	△12.5	630	△22.3	44.33	
通期	50,050	4.2	2,420	14.9	1,390	21.1	97.81	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。
- 当社は平成26年5月21日（水）に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。説明内容につきましては、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
(4) 事業等のリスク	8
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略	12
(4) 会社の対処すべき課題	12
4. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
連結損益計算書	15
連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(会計方針の変更)	20
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
5. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	27

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日）におけるわが国の経済は、中国における景気の不透明感の高まりや新興国の成長ペースの鈍化等の影響を受けましたが、株価上昇に伴う消費マインドの改善や消費税率引き上げ前の駆け込み需要もあり、個人消費は好調に推移したこと、また円安の進行等により企業収益に改善がみられたことなど、景気は緩やかな回復基調で推移したものと思われま

す。このような事業環境の中、当社グループにおきましては、前連結会計年度からスタートしました『中期経営計画Ⅳ（フォース）2012-2014』の指針であります「市場演出型企業としての成長戦略」に基づいた5つの骨子を掲げており、次のとおり取り組んでおります。

#### (Ⅰ) グローバル企業となる

中国事業につきましては、現地での経営管理体制の強化や当社が培ってきました提案型の販売スタイルの浸透などにより、売上拡大ペースを加速させるとともに、収益の改善も進めてまいりました。インドネシア事業につきましては、イスラム教の戒律に従って製造したことの証明である「ハラール食品」の認証を取得し、平成25年10月より生産及び販売を開始いたしました。

#### (Ⅱ) 事業領域の拡大

毎年秋に開催しております当社の新商品・メニューの展示会である「ケンコーフェア」におきまして、「世界のソース」・「世界のサラダ」シリーズを様々なメニューで紹介するなど、更に浸透を進めるとともに商品ラインナップをより充実させてまいりました。また個食化という食スタイルの進行への対応として、平成25年9月より「サラダのプロがつくった」サラダシリーズとして、小型形態のロングライフサラダ5アイテムを発売いたしました。この商品はプロの方から認められた味を一般のご家庭にお届けすることをコンセプトとしており、導入店舗の拡大、新規導入を積極的に進めております。

#### (Ⅲ) 「サラダ料理」の確立・情報発信を行い、市場演出型企業としての戦略を実践

平成25年10月より朝日放送（ABCラジオ）にて当社冠番組『サラダトーク～お仕事カフェ』をスタートさせました。出演いただくゲストに合ったサラダ料理を用意し、ゲストとリスナーにサラダのある食卓を提案しております。また東京海洋大学に「サラダサイエンス（ケンコーマヨネーズ）寄附講座」を開設しました。この寄附講座では、サラダに用いられる食材（野菜や魚介類等）の鮮度保持が難しいため、調味料との組み合わせによる品質の変化など調味料の栄養機能、嗜好性、安全性の向上を目指しております。

#### (Ⅳ) サラダカフェブランドの推進・浸透

将来のビジョンとして、サラダカフェ30店舗構想を掲げ、百貨店やショッピングモール等への催事出店を行い、新規出店の足がかりを築くとともに、既存店のリニューアルを進めてまいりました。またサラダカフェブランドによるオリジナルドレッシングの発売や料理講習会を定期的

#### (V) 人材の育成、体制の強化

全社員を対象にした、様々な研修制度の導入や拡充を進めております。また従来より実施しておりましたトレーサビリティの更なる強化を目指して生産管理システムを導入し、併せて生産に係る業務の標準化・効率化も進めております。またITインフラの強化・活用をテーマとして掲げており、ITのセキュリティ強化やeラーニング研修も進めております。

以上の5つの成長戦略に加えまして、平成24年9月18日に公表しました「新工場建設に関するお知らせ」のとおり、「静岡富士山工場」につきましては、平成26年4月稼働に向けた準備を着実に進めてまいりました。この新工場は、当社のタマゴ事業の領域を原料である「殻付き卵」から「タマゴ製品」まで拡げ、すべてに一貫した生産システムを構築するという戦略を実践するものであります。

当連結会計年度における売上高及び利益の概況は以下のとおりであります。

#### (イ) 売上高

売上高につきましては、従来より進めてまいりました外食等の分野別チームについて、新たなチームを追加するなど業態を細分化し、更に深掘りした分野別の個別対策を立案・実行した結果、売上高増加へ大きく寄与いたしました。業態別に提案しておりますサラダ料理のレシピにつきましては、当社のウェブサイト上でも紹介することで、更なる売上増加に繋げてまいりました。

またサラダカフェの活用によるグループ相乗効果を高める戦略を進めており、消費者と直接対話ができるショップ及びウェブサイトを通じて集めた消費者の声をメニュー提案に活かしてまいりました。このメニュー提案力の強化によりお客様との共同試作におきましても、ますます好評をいただくことができ、お客様との関係を更に強固なものとすることができました。その結果、前連結会計年度に対して増収を達成することができました。

#### (ロ) 利益

利益につきましては、為替が円安に進行したことに加えて、穀物及び鶏卵相場の上昇等、原料価格の高騰が想定以上に進んだことに対しまして、企業努力のみでは吸収しきれない部分に関し、一部商品の価格改定を進めさせていただくとともに、売上高増加による利益増加や工場の稼働率アップ、また物流費をはじめとした費用削減等を実施いたしました。連結営業利益、連結経常利益、連結当期純利益は前連結会計年度対比で減益となりました。今後も更なる合理化を進め、収益体質の強化に取り組んでまいります。

この結果、当連結会計年度における連結売上高は573億1百万円（前連結会計年度比27億67百万円の増加、5.1%増）、連結営業利益は24億28百万円（前連結会計年度比3億49百万円の減少、12.6%減）、連結経常利益は22億58百万円（前連結会計年度比3億15百万円の減少、12.3%減）、連結当期純利益は12億65百万円（前連結会計年度比1億43百万円の減少、10.2%減）となりました。

当連結会計年度における各報告セグメントの状況は次のとおりであります。

#### 調味料・加工食品事業

＜サラダ・総菜類＞につきましては、主力商品のポテトサラダが外食向けに新規採用されたことや既存商品の伸長により増加しました。また、パンプキンサラダはコンビニエンスストアのお弁当用として新規採用され、オニオン、明太子、アボカド等の素材を活かした商品においても外食、コンビニエンスストア向けに新規採用され伸長しました。和惣菜ではお弁当用として、きんぴら商品が好調に推移しました。

＜マヨネーズ・ドレッシング類＞につきましては、マヨネーズはサンドウィッチ用や焼き込みパン用としての用途での数量が増加し、売上高が増加しました。ドレッシングでは1L形態の低カロリーノンオイルドレッシング、小型形態のドレッシングが外食向けを中心に新規採用され伸長しました。また「世界のソース」シリーズにおいても好調に推移し、増収に寄与いたしました。

＜タマゴ加工品＞につきましては、サンドウィッチ用や焼き込みパン用のタマゴサラダ、お弁当用の厚焼きタマゴ、シートタイプや茹で卵等のその他タマゴ加工品について、様々な加工形態の商品がコンビニエンスストア、製パン、量販店、外食向けに伸長し大幅な増収となりました。

この結果、当連結会計年度におけるセグメント売上高は475億41百万円、セグメント利益は21億6百万円となりました。

#### 総菜関連事業等

売上高につきましては、量販店向けの新規採用によりポテトサラダ、パスタサラダの主力商品等が増加したことにより増収となりました。利益につきましては、原材料の高騰影響があるものの、売上高の増加による稼働率アップや生産効率・歩留の改善、経費削減等のコストダウンの取り組みにより増益となりました。

この結果、当連結会計年度におけるセグメント売上高は85億86百万円、セグメント利益は3億69百万円となりました。

## ②次期の業績の見通し

次期（平成27年3月期）の見通しにつきましては、消費税率引き上げ直後は、景気の落ち込みが予想されておりますが、その影響は一時的なものにとどまり、その後は円安や海外景気の持ち直し等を背景に輸出が拡大するなど、景気は緩やかながらも拡大基調を取り戻すものと思われま

す。  
当社グループにおきましては、現在進めております『中期経営計画Ⅳ（フォース）2012-2014』の最終年度であり、連結売上高600億円、連結経常利益27億円を目標として掲げております。その目標達成に向けた取り組みとしては、次のとおりです。平成26年4月稼働の静岡富士山工場については、計画どおりに軌道乗せを行い、グループの売上高及び利益増加に寄与する様に進めてまいります。また当連結会計年度（平成26年3月期）に実施いたしました大型投資の効果により、連結売上高をはじめとした連結経営成績の向上に繋げる目標としております。

以上のことから平成27年3月期の通期業績予想は連結売上高は600億円（前年同期比26億98百万円の増加、4.7%増）、連結営業利益は28億90百万円（前年同期比4億61百万円の増加、19.0%増）、連結経常利益は27億円（前年同期比4億41百万円の増加、19.5%増）、連結当期純利益は15億90百万円（前年同期比3億24百万円の増加、25.6%増）といたしました。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (資産の部)

流動資産は、180億95百万円となり前連結会計年度末に比べ、3億7百万円、1.7%減少しました。(なお、現金及び預金の詳しい内容につきましては連結キャッシュ・フロー計算書をご参照ください。)

固定資産は、215億90百万円となり前連結会計年度末に比べ、59億95百万円、38.4%増加しました。これは、主として新工場建設によるものであります。この結果、総資産は396億86百万円となり前連結会計年度末に比べ、56億87百万円、16.7%増加しました。

## (負債の部)

流動負債は、148億60百万円となり前連結会計年度末に比べ、6億11百万円、4.3%増加しました。これは、主として未払金等の増加によるものであります。

固定負債は、90億15百万円となり前連結会計年度末に比べ、40億67百万円、82.2%増加しました。これは、主として長期借入金及び長期未払金等の増加によるものであります。この結果、負債合計は238億76百万円となり前連結会計年度末に比べ46億78百万円、24.4%増加しました。

## (純資産の部)

純資産合計は、158億10百万円となり前連結会計年度末に比べ、10億9百万円、6.8%増加しました。これは、主として利益剰余金の増加によるものであります。また、自己資本比率は前期に比べ3.7ポイント低下し39.8%となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、38億84百万円(前連結会計年度比34.4%減)となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、12億65百万円(前連結会計年度比15億57百万円の減少)となりました。これは、主として税金等調整前当期純利益22億15百万円、減価償却費10億4百万円、法人税等の支払額△12億40百万円によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、△48億53百万円(前連結会計年度比28億49百万円の使用資金の増加)となりました。これは、主として有形固定資産の取得による支出△41億92百万円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、15億52百万円(前連結会計年度比4億69百万円増加)となりました。これは、主として割賦取引による収入18億56百万円、長期借入れによる収入19億89百万円、長期借入金の返済による支出△11億37百万円によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	36.7	41.3	44.4	43.5	39.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	25.8	25.4	29.4	37.7	32.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	2.5	3.9	1.4	2.0	7.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	20.5	15.9	35.0	44.0	16.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債を対象としています。利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、企業価値の向上を目指すとともに、株主の皆様へ安定した利益還元を維持継続し、配当性向を向上させることを経営の重要課題としております。

当期末日を基準日とする配当金につきましては、前期と同額の11円とする議案を定時株主総会に付議させていただきます。これにより、中間配当を含めました年間配当金は21円となります。

また、次期(平成27年3月期)の配当金は、現状の業績動向と利益還元の方針を勘案しました結果、当期から2円増配し、年間配当金を23円とさせていただきます。予定であります。

内部留保金につきましては、安定した利益配分の財源として、また『中期経営計画Ⅳ(フォー) 2012-2014』において計画しております生産設備投資・情報基盤の整備等へ重点的に活用し、今後の成長に向けて事業基盤強化を進めてまいります。この積極的な投資により、事業規模の拡大及び収益力向上という成長戦略を実現し、また「積極投資と財務の健全性維持との両立を目指す」という財務目標を達成させ、株主の皆様への一層の利益還元を目指してまいります。

(4) 事業等のリスク

直近の有価証券報告書(平成25年6月27日提出)における記載より変更はありませんので記載を省略いたします。

なお、有価証券報告書は下記のURLからご覧いただけます。

当社ホームページ <http://www.kenkomayo.co.jp/>

金融庁ホームページ EDINET <http://disclosure.edinet-fsa.go.jp/>

## 2. 企業集団の状況

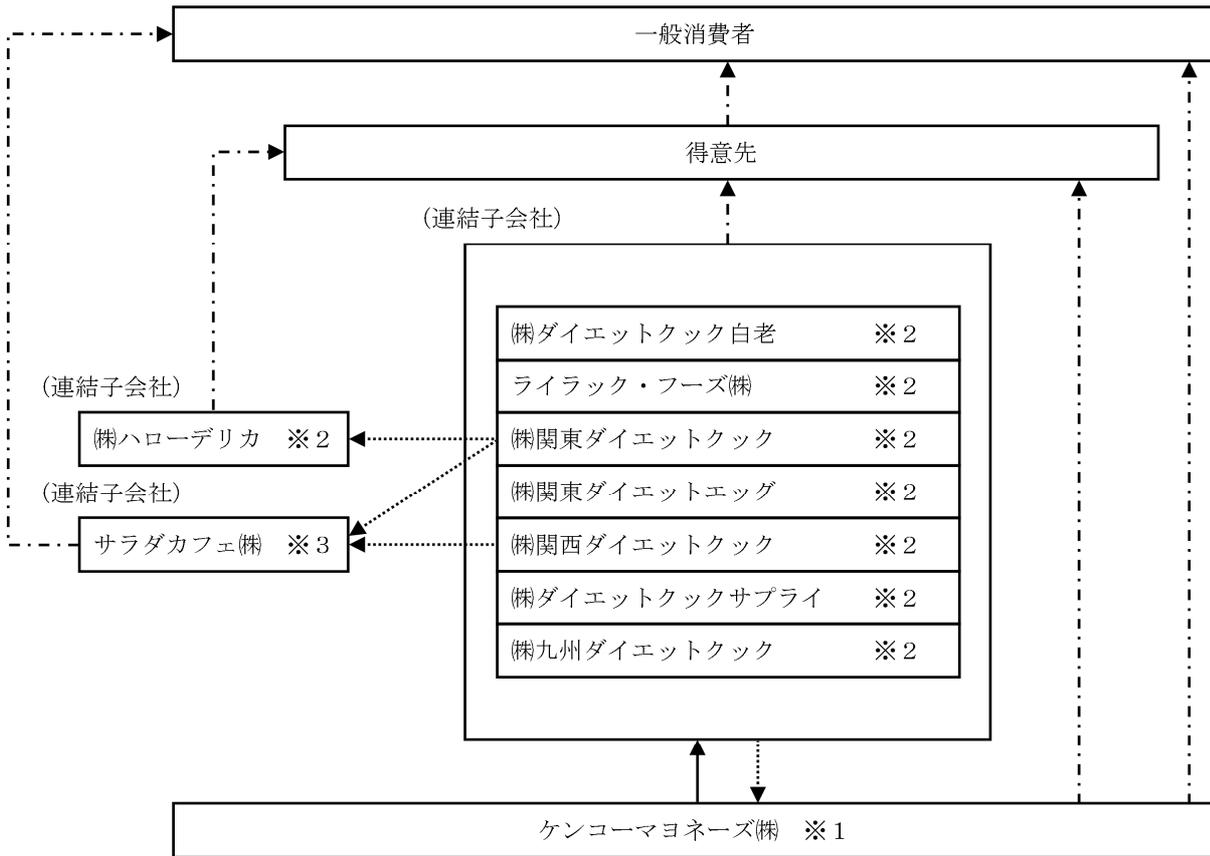
当社の企業集団は当社及び関係会社13社で構成され、食品製造販売を主な内容とした事業活動を行っております。

当社グループの事業内容は、次のとおりであります。

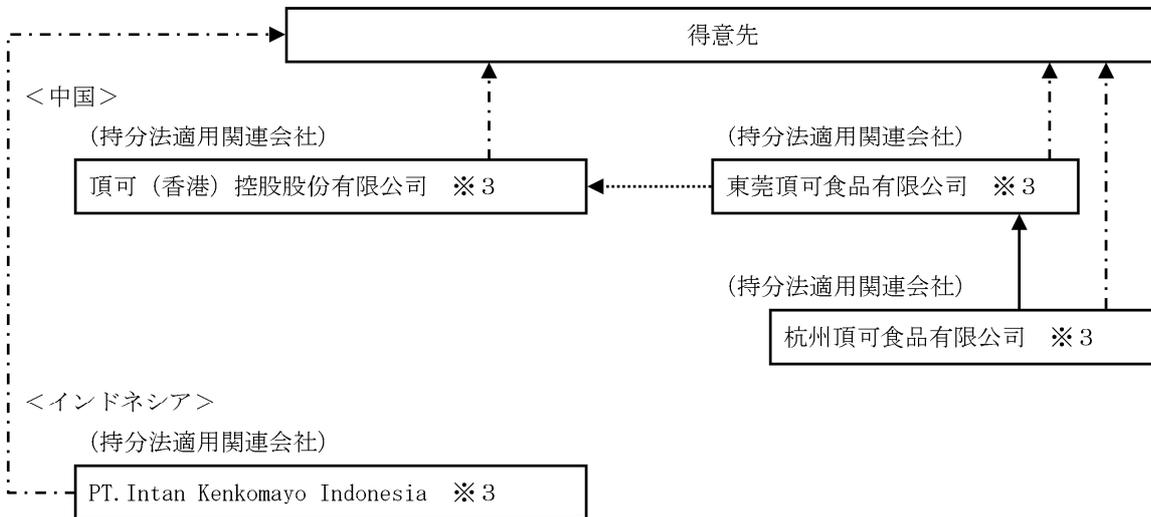
主要な会社	調味料・加工食品事業	総菜関連事業等	その他
ケンコーマヨネーズ株式会社	○	—	—
株式会社ダイエツクック白老	—	○	—
ライラック・フーズ株式会社	—	○	—
株式会社関東ダイエツクック	—	○	—
株式会社関東ダイエツクックエッグ	—	○	—
株式会社関西ダイエツクック	—	○	—
株式会社ダイエツクックサプライ	—	○	—
株式会社九州ダイエツクック	—	○	—
サラダカフェ株式会社	—	—	○ (販売のみ)
株式会社ハローデリカ	—	○ (販売のみ)	—
頂可 (香港) 控股股份有限公司	—	—	○ (販売のみ)
東莞頂可食品有限公司	—	—	○
杭州頂可食品有限公司	—	—	○
P T. Intan Kenkomayo Indonesia	—	—	○

以上の当社グループの状況の概要図は次のとおりであります。

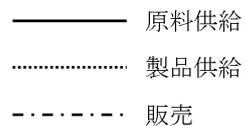
《日本国内》



《海外拠点》



セグメント凡例	※1	調味料・加工食品事業
	※2	総菜関連事業等
	※3	その他



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「心身（こころ・からだ・いのち）と環境」を経営理念とし、「サラダNo. 1 企業を目指す」、「品質、サービスで日本一になる」ことを経営方針として掲げております。また、従業員の宣誓として「お客様と社員の幸せ作りの為に考え工夫する」、「資源と環境を大切にする」、「成長を目指し果敢に行動する」という3つの誓いを立てております。『食育』という考え方にに基づき、食を通じて世の中に貢献し、関係者の皆様に満足いただける商品・サービスの提供を続けるとともに、安定した成長を持続できる経営基盤づくりに努めてまいります。

##### ① 地域社会や環境への貢献

食品メーカーとしてまた食文化創造企業として、「心を豊かにする食品づくり」、「身体にやさしい食品づくり」を進めると共に、廃棄物の削減とリサイクルに努め、限りある資源を有効活用し、環境保全に積極的に取り組み地域社会及び国際社会に貢献してまいります。

##### ② お客様ニーズへの対応

当社は北海道から九州まで全国に広がる当社グループの製造・販売拠点を生かし、多様化、高度化するニーズにお応えし、安全で健康によい商品、新鮮で美味しい商品の供給に努め、多彩なメニュー提案を行い、自らの力で商品開発から生産・販売まで行ってまいります。

##### ③ 惣菜（総菜）へのこだわり

私共にとって「惣菜（総菜）」とは主食とともに食べる様々なおかず（副食）ではなく、食卓の主演として惣菜を位置づけております。サラダに代表される洋惣菜、煮物に代表される和惣菜等を総称して「総菜」と位置づけ、「中食」市場の拡大傾向の中で「総菜」全般をお任せいただけるメーカーを目指してまいります。

総菜の基本は家庭の味であり地域の味であります。子供から年配者まで「楽しく、おいしい食卓」を目指し、かつプロの味を皆様に喜んでいただけるメニュー作りを行ってまいります。

今後は「サラダ」のリーディングカンパニーとして、経営資源を適正に配分し、あらゆる面から企業価値の向上及びCSR活動の充実した実践を図ることにより、お客様・株主の皆様に信頼され、当社を取巻く関係者皆様のご期待にお応えできるよう、事業の拡大を推進してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、劇的な変化を続ける経営環境に対応し株主利益の増大と企業価値向上のためグループ全体の収益基盤及び財務体質の安定強化を図ってまいります。売上高、経常利益率、自己資本比率を重要な経営指標ととらえ、その向上を目指してまいります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

『中期経営計画Ⅳ(フォース)2012-2014』の指針であります「市場演出型企業」に向けて、5つの成長戦略を掲げております。

#### ① グローバル企業となる

グローバル企業への成長に向けて、様々な展開を進めております。中国とインドネシアの2か国で、現地有力企業との合弁による事業展開をしておりますが、これは生産拠点を機軸とした現地生産・現地販売という拠点による展開であります。また輸出の拡大や海外の原料を活用した商品づくりなど「ケンコーサラダワールド」の展開を加速させており、ハラル認証工場で生産した商品を、日本を含めた各国へ輸出することも進めております。

#### ② 事業領域の拡大

「マヨネーズ・ドレッシング」から「ソース」まで事業領域を拡げてまいりましたが、このソースの領域におきまして、世界各地の特徴あるソースを商品づくりに活かした「世界のソース」シリーズを発売いたしました。またサラダの領域におきましても「世界のサラダ」を提案し、「ケンコーサラダワールド」の展開を加速させております。

#### ③ 「サラダ料理」の確立・情報発信を行い、市場演出型企業としての戦略を実践

当社では「サラダ料理」を、「野菜を軸として、あらゆる食材(肉類・魚介類・乳加工品)とあらゆるソースとの調和を図り、進化発展させた主菜となるサラダ」と定義しております。サラダ料理の情報発信につきましては、当社コーポレートサイトに「サラダ料理コンテンツ」を開設し、サラダ料理の提案を充実させるなど、市場演出型企業としての存在感をアップさせております。

#### ④ サラダカフェブランドの推進・浸透

サラダカフェの店舗を拡大・充実させることでサラダカフェブランド及び「サラダ料理」の推進・浸透を進めております。またウェブサイトやレシピ集を活用して、様々な食シーンの演出や提案等の発信を積極的に行うことにより、サラダカフェブランドの更なる浸透を図ってまいります。

#### ⑤ 人材の育成、体制の強化

市場演出型企業としての戦略立案及び実行ができる人材やグローバルな視点で判断・行動ができる人材の育成を進めるため、現在の研修制度等を更に充実させ、組織・体制等の整備を進めてまいります。

### (4) 会社の対処すべき課題

海外で展開しております中国及びインドネシアの2つの事業につきましては、『中期経営計画Ⅳ(フォース)2012-2014』における「グローバル企業となる」という方針に基づいて、収益体質の強化を進め、グループの収益拡大に繋げてまいります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,919	3,884
受取手形及び売掛金	9,907	9,008
商品及び製品	1,306	1,275
仕掛品	19	12
原材料及び貯蔵品	733	848
未収入金	45	2,503
繰延税金資産	393	321
その他	78	243
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	18,403	18,095
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,926	10,341
減価償却累計額	△5,592	△5,822
建物及び構築物(純額)	4,334	4,519
機械装置及び運搬具	10,005	10,950
減価償却累計額	△7,277	△7,553
機械装置及び運搬具(純額)	2,727	3,396
工具、器具及び備品	1,075	1,106
減価償却累計額	△807	△875
工具、器具及び備品(純額)	267	231
土地	4,987	4,995
リース資産	42	28
減価償却累計額	△35	△25
リース資産(純額)	6	3
建設仮勘定	30	4,619
有形固定資産合計	12,355	17,765
無形固定資産		
無形固定資産合計	384	373
投資その他の資産		
投資有価証券	1,679	2,246
長期前払費用	106	105
繰延税金資産	300	305
差入保証金	314	305
保険積立金	423	454
その他	75	73
貸倒引当金	△44	△38
投資その他の資産合計	2,855	3,452
固定資産合計	15,595	21,590
資産合計	33,998	39,686

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,042	7,083
1年内返済予定の長期借入金	995	976
未払金	2,731	4,159
未払法人税等	749	327
賞与引当金	381	386
役員賞与引当金	16	16
売上割戻引当金	10	17
設備関係支払手形	151	1,169
その他	1,170	724
流動負債合計	14,249	14,860
固定負債		
長期借入金	3,183	4,053
繰延税金負債	67	62
退職給付引当金	648	—
役員退職慰労引当金	163	200
退職給付に係る負債	—	870
長期未払金	820	3,765
その他	63	63
固定負債合計	4,948	9,015
負債合計	19,197	23,876
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,180	2,180
資本剰余金	2,448	2,448
利益剰余金	9,772	10,739
自己株式	△0	△0
株主資本合計	14,401	15,368
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	359	463
為替換算調整勘定	40	109
退職給付に係る調整累計額	—	△130
その他の包括利益累計額合計	400	441
純資産合計	14,801	15,810
負債純資産合計	33,998	39,686

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	54,533	57,301
売上原価	39,628	42,530
売上総利益	14,904	14,770
販売費及び一般管理費	12,126	12,342
営業利益	2,778	2,428
営業外収益		
受取利息	0	2
受取配当金	21	25
受取賃貸料	15	15
その他	63	105
営業外収益合計	100	148
営業外費用		
支払利息	64	77
持分法による投資損失	216	229
その他	23	10
営業外費用合計	303	318
経常利益	2,574	2,258
特別利益		
投資有価証券売却益	2	1
特別利益合計	2	1
特別損失		
固定資産除却損	16	21
減損損失	168	15
その他	3	8
特別損失合計	188	45
税金等調整前当期純利益	2,388	2,215
法人税、住民税及び事業税	1,174	858
法人税等調整額	△195	91
法人税等合計	979	949
少数株主損益調整前当期純利益	1,409	1,265
当期純利益	1,409	1,265

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,409	1,265
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	223	103
繰延ヘッジ損益	0	—
持分法適用会社に対する持分相当額	102	69
その他の包括利益合計	325	172
包括利益	1,735	1,438
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,735	1,438
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,180	2,448	8,789	△0	13,418
当期変動額					
剰余金の配当			△426		△426
当期純利益			1,409		1,409
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	982	—	982
当期末残高	2,180	2,448	9,772	△0	14,401

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	136	△0	△62	—	74	13,492
当期変動額						
剰余金の配当						△426
当期純利益						1,409
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	223	0	102	—	325	325
当期変動額合計	223	0	102	—	325	1,308
当期末残高	359	—	40	—	400	14,801

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,180	2,448	9,772	△0	14,401
当期変動額					
剰余金の配当			△298		△298
当期純利益			1,265		1,265
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	967	—	967
当期末残高	2,180	2,448	10,739	△0	15,368

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	359	40	—	400	14,801
当期変動額					
剰余金の配当					△298
当期純利益					1,265
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	103	69	△130	41	41
当期変動額合計	103	69	△130	41	1,009
当期末残高	463	109	△130	441	15,810

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,388	2,215
減価償却費	960	1,004
減損損失	168	15
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	15	△5
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1	4
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	2	0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	109	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	17
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	19	36
受取利息及び受取配当金	△21	△27
支払利息	64	77
固定資産除却損	16	21
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2	△1
売上債権の増減額 (△は増加)	△255	899
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△87	△76
未収消費税等の増減額 (△は増加)	—	△151
仕入債務の増減額 (△は減少)	45	△958
前払費用の増減額 (△は増加)	4	△15
未払金の増減額 (△は減少)	145	△320
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△15	△147
未払費用の増減額 (△は減少)	△8	△59
その他の資産の増減額 (△は増加)	△44	△125
その他の負債の増減額 (△は減少)	5	△77
その他	219	230
小計	3,730	2,556
利息及び配当金の受取額	21	27
利息の支払額	△64	△77
法人税等の支払額	△864	△1,240
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,822	1,265
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,649	△4,192
無形固定資産の取得による支出	△113	△74
投資有価証券の取得による支出	△19	△50
投資有価証券の売却による収入	20	6
関係会社株式の取得による支出	△241	△544
その他	△0	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,003	△4,853
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
割賦債務の返済による支出	△557	△853
割賦取引による収入	619	1,856
長期借入れによる収入	2,244	1,989
長期借入金の返済による支出	△786	△1,137
配当金の支払額	△425	△298
その他	△10	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,082	1,552
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,902	△2,035
現金及び現金同等物の期首残高	4,017	5,919
現金及び現金同等物の期末残高	5,919	3,884

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給に係る負債が870百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が130百万円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は9.22円減少しております。

(セグメント情報等)

## ① 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは「調味料・加工食品事業」及び「総菜関連事業等」を営んでおり、業種別に区分された事業ごとに、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは業種別に区分された事業を基盤としたセグメントから構成されており、「調味料・加工食品事業」及び「総菜関連事業等」の2つを報告セグメントとしております。「調味料・加工食品事業」は調理加工食品、マヨネーズ・ドレッシング類及びタマゴ加工品の製造・販売をしております。「総菜関連事業等」はフレッシュ総菜(日配サラダ・惣菜)の製造及び量販店等への販売、当社からの調理加工食品及びタマゴ加工品の生産受託事業を行っております。

② 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法  
報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

③ 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上 額 (注3)
	調味料・ 加工食品 事業	総菜関連 事業等	計				
売上高							
外部顧客に対する売上高	45,894	7,526	53,420	1,113	54,533	—	54,533
セグメント間の内部売上高又は振替高	450	8,258	8,708	—	8,708	△8,708	—
計	46,344	15,785	62,129	1,113	63,242	△8,708	54,533
セグメント利益又は損失(△)	2,502	320	2,823	△255	2,568	6	2,574
セグメント資産	31,228	6,406	37,634	696	38,331	△4,332	33,998
その他の項目							
減価償却費	745	211	956	3	960	—	960
受取利息	27	0	27	0	27	△27	0
支払利息	59	31	90	1	91	△27	64
持分法による投資利益又は損失(△)	—	—	—	△216	△216	—	△216
持分法適用会社への投資額	—	—	—	535	535	—	535
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,731	191	1,922	6	1,929	—	1,929

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ショップ事業、海外事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額6百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額△4,332百万円は、セグメント間の債権の相殺消去によるものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上 額 (注3)
	調味料・ 加工食品 事業	総菜関連 事業等	計				
売上高							
外部顧客に対する売上高	47,541	8,586	56,127	1,173	57,301	-	57,301
セグメント間の内部売上高又は振替高	493	8,588	9,081	-	9,081	△9,081	-
計	48,035	17,174	65,209	1,173	66,383	△9,081	57,301
セグメント利益又は損失 (△)	2,106	369	2,475	△216	2,258	0	2,258
セグメント資産	35,450	6,561	42,001	1,081	43,093	△3,406	39,686
その他の項目							
減価償却費	783	218	1,002	2	1,004	-	1,004
受取利息	28	0	28	0	28	△26	2
支払利息	71	30	102	1	103	△26	77
持分法による投資利益又は損失 (△)	-	-	-	△229	△229	-	△229
持分法適用会社への投資額	-	-	-	919	919	-	919
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,588	830	6,419	5	6,424	-	6,424

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ショップ事業、海外事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額0百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額△3,406百万円は、セグメント間の債権の相殺消去によるものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,041円54銭	1,112円55銭
1株当たり当期純利益金額	99円16銭	89円08銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益 (百万円)	1,409	1,265
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,409	1,265
普通株式の期中平均株式数 (株)	14,210,909	14,210,909

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	4,863	2,554
受取手形	407	204
売掛金	8,540	7,971
商品及び製品	1,315	1,267
仕掛品	2	1
原材料及び貯蔵品	536	643
前払費用	49	61
関係会社短期貸付金	62	1,424
繰延税金資産	309	263
未収入金	135	2,426
その他	3	176
貸倒引当金	△1	△67
流動資産合計	16,225	16,927
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	5,856	5,923
減価償却累計額	△2,897	△3,046
建物(純額)	2,958	2,877
構築物	540	543
減価償却累計額	△422	△432
構築物(純額)	117	110
機械及び装置	7,913	8,529
減価償却累計額	△5,550	△5,839
機械及び装置(純額)	2,363	2,689
車両運搬具	3	3
減価償却累計額	△3	△3
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	900	928
減価償却累計額	△657	△724
工具、器具及び備品(純額)	242	204
土地	4,610	4,613
リース資産	18	4
減価償却累計額	△15	△2
リース資産(純額)	3	2
建設仮勘定	29	4,614
有形固定資産合計	10,325	15,112
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	277	262
ソフトウェア仮勘定	75	77
リース資産	0	—
電話加入権	20	20
無形固定資産合計	374	361

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	969	1,155
関係会社株式	1,528	2,073
関係会社長期貸付金	1,551	—
繰延税金資産	214	172
差入保証金	187	187
保険積立金	423	454
その他	80	88
貸倒引当金	△115	△38
投資損失引当金	—	△126
投資その他の資産合計	4,839	3,968
固定資産合計	15,538	19,441
資産合計	31,763	36,369
負債の部		
流動負債		
支払手形	478	396
買掛金	7,406	6,318
1年内返済予定の長期借入金	984	976
未払金	2,186	3,436
未払費用	370	357
未払法人税等	696	272
未払消費税等	101	—
預り金	276	67
賞与引当金	294	303
役員賞与引当金	15	16
売上割戻引当金	4	10
設備関係支払手形	151	1,169
その他	10	8
流動負債合計	12,977	13,334
固定負債		
長期借入金	3,183	3,813
長期未払金	606	3,222
退職給付引当金	643	661
役員退職慰労引当金	162	197
その他	31	33
固定負債合計	4,626	7,928
負債合計	17,604	21,262

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,180	2,180
資本剰余金		
資本準備金	2,448	2,448
資本剰余金合計	2,448	2,448
利益剰余金		
利益準備金	138	138
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	0	0
別途積立金	7,199	7,899
繰越利益剰余金	1,909	2,059
利益剰余金合計	9,248	10,097
自己株式	△0	△0
株主資本合計	13,877	14,726
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	282	380
評価・換算差額等合計	282	380
純資産合計	14,159	15,107
負債純資産合計	31,763	36,369

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	46,344	48,035
売上原価	34,395	36,414
売上総利益	11,948	11,620
販売費及び一般管理費	9,442	9,627
営業利益	2,506	1,993
営業外収益		
受取利息	27	28
受取配当金	21	23
受取賃貸料	19	57
貸倒引当金戻入額	0	10
その他	41	70
営業外収益合計	111	190
営業外費用		
支払利息	59	71
貸倒引当金繰入額	52	0
その他	3	6
営業外費用合計	114	77
経常利益	2,502	2,106
特別損失		
関係会社株式評価損	270	—
固定資産除却損	9	9
固定資産売却損	3	—
減損損失	7	12
投資損失引当金繰入額	—	126
特別損失合計	290	148
税引前当期純利益	2,212	1,958
法人税、住民税及び事業税	1,085	763
法人税等調整額	△86	46
法人税等合計	998	810
当期純利益	1,213	1,147

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,180	2,448	2,448	138	0	6,699	1,622	8,461
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩					△0		0	—
別途積立金の積立						500	△500	—
剰余金の配当							△426	△426
当期純利益							1,213	1,213
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△0	500	287	787
当期末残高	2,180	2,448	2,448	138	0	7,199	1,909	9,248

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△0	13,090	112	△0	112	13,202
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
別途積立金の積立		—				—
剰余金の配当		△426				△426
当期純利益		1,213				1,213
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			169	0	169	169
当期変動額合計	—	787	169	0	169	956
当期末残高	△0	13,877	282	—	282	14,159

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	2,180	2,448	2,448	138	0	7,199	1,909	9,248
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩					△0		0	—
別途積立金の積立						700	△700	—
剰余金の配当							△298	△298
当期純利益							1,147	1,147
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△0	700	149	849
当期末残高	2,180	2,448	2,448	138	0	7,899	2,059	10,097

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△0	13,877	282	282	14,159
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△298			△298
当期純利益		1,147			1,147
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			97	97	97
当期変動額合計	—	849	97	97	947
当期末残高	△0	14,726	380	380	15,107